

陳 情 文 書 表

受付番号	第1号
件名	家族介護はもう限界です！障害児者の生きる基盤となる「暮らしの場」の早急な整備を求める意見書の提出を求める陳情書
受付年月日	平成28年11月9日
陳情者	神戸市 XXXXXXXXXXXXXXXXXXXX 兵庫県福祉4団体 代表者 柳田 洋
要旨	<p>障害があるゆえに、何らかの社会的支援がなければ生きていけない障害児者年々増加しています。現行の障害福祉施策は、居宅サービスはもちろん、グループホームや入所施設などの社会資源の絶対的不足が慢性化しており、結果として多くの障害児者が家族の介護に依存した生活を余儀なくされています。家族に依存した生活の長期化は、精神的にも経済的にも相互依存をより助長し、障害児者の自立をますます困難なものにしています。</p> <p>2014年1月、わが国政府は国連・障害者権利条約の締約国になりました。条約には、第19条(a)「障害者が、他の者との平等を基礎として、居住地を選択し、及びどこで誰と生活するかを選択する機会を有すること並びに特定の生活施設で生活する義務を負わないこと」が明記されているとともに、第28条では「障害者が、自己及びその家族の相当な生活水準（相当な食料、衣類及び住居を含む）についての権利並びに生活条件の不断の改善についての権利を有することを認める」ものとしています。</p> <p>多くの障害児者と家族は、社会からの孤立と家族依存、老障介護等の現実の中で、生きる基盤となる「暮らしの場」の早急な整備を切実に望んでいます。とりわけ、緊急時や同性介護に対応するヘルパー等の福祉職員確保の問題、入所施設への希望者が増加する中で緊急度の高い待機者が「長期のショートステイ（いわゆる「ロングショート」）を余儀なくされている問題などは早急に解決すべき課題であるといえます。</p> <p>こうした深刻な現状を打開し、地域で安心して暮らすために必要な社会資源の拡充を図るとともに、「地域か、施設か」「グループホームか、施設か」の選択ではなく、地域の中の重要な社会資源として共存し、相互に連携した運営と拡充が図られ、利用者が体験的に選択できる状況を早期に実現するよう、下記の要望事項を意見書として関係機関に提出するよう、陳情します。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 障害児者が「暮らしの場」を選択できるよう、グループホームや入所施設・通所施設などの社会資源を拡充し、福祉職員を確保すること。 2. 入所機能を備えた地域生活支援拠点を国の責任で整備すること。 3. 前2項を実現するために、障害者関係予算を大幅に増額し、施策の重要な担い手になっている地方公共団体を財政的に支援すること。 <p style="text-align: right;">以上</p>
付託委員会	福祉教育常任委員会